



インドネシア

BOP層実態調査レポート

- 調査実施日: 2012年9月
- 調査場所: ジャカルタ首都特別州
- 調査対象: 男性、30歳代、バンドウンガン・ヒリル市場の薬屋経営者 女性、20歳代、薬局の女性店員2名

*インドネシアルピア換算レート 10,000ルピア=約82円(2012年9月平均レート)

概要

インドネシアで薬を売る形態としては、一般に、薬局(Apotik)と薬屋(Toko Obat)の2種類がある。

薬局(Apotik)は一般に、医師の処方箋に基づいた調合薬やジェネリック薬を出せる店で、薬剤師が常駐する。簡易なクリニックを併設するところもあり、そこでは医師も回診する。もちろん、薬局では通常の市販薬を販売する。

最近では、薬局のフランチャイズ・チェーン化が進行し、独立経営だった薬局がフランチャイズの系列下に入っていく傾向が強い。その結果、インドネシアのどの街へ行っても、同じような系列の薬局に出会うことになる。写真*の店では、店舗内での写真撮影を拒否された。それは同業他社との競争の激しさを物語っている。半径何メートルといった出店規制はなく、あるフランチャイズ系列の店舗のすぐ近くに別の系列の店舗が出店する、といったことは珍しくない。

有力薬局チェーンの一つであるセンチュリーの例では、10年前に1号店を設立してから現在までに全国で180店舗を展開し、扱うすべての薬は主要都市に置かれた配送センターから供給される。薬の購入は共同仕入れなので、

価格を安く設定できる。また、ポイント割引カードを発行し、顧客の引き留めを試みている。他社もほぼ同様のようである。

一方、薬屋(Toko Obat)では市販薬を売るだけである。店内に薬剤師はおらず、また処方箋に基づいた調合薬も扱わない。薬屋はパサール(市場)などの個々の商店が多く、フランチャイズ化はしていない。



*センチュリーの店舗。サバン・ジャヤという独立系薬局だったが同系列に入った。



ベンドゥガン・ヒリル市場の
ブルハヌディン氏と彼の薬屋。
所狭しと市販薬が並んでいる。

ジャカルタ市内のベンドゥガン・ヒリル市場で8年前から薬屋Toko Obat Asyiffaを営むブルハヌディン氏によると、各製薬メーカーのセールスマンが薬屋へやって来る。薬屋側はセールスマンから必要な薬を買い取って販売することになるが、返品はできない。

なお、インドネシアでは、日本とは違い、薬局や薬屋では化粧品や日用品はほとんど扱っていない。また、スーパーマーケットなどでは薬は販売されない。ショッピングセンターでは、スーパーマーケットの近くに薬局チェーン店が立地するケースが多い。

中低所得層は、通常、家に薬を常備することはない。身体に異常を感じたり、病気になったりして初めて薬を買いに行く。まずは家の近くのワルンなど、手近なところで済ませられるものは済ます。そこで用が足りなければ、パサール（市場）などの薬屋や薬局へ行く。病院へ行った場合には、処方箋を持って薬局へ薬を買いに行く。

よく売れる薬は、下痢止め、風邪薬、頭痛薬、消化性潰瘍、女性の生理痛薬などである。これらの薬の多くは、例えば「4粒で一つのパッケージ」という形で小口売りされている。1回1錠として、1～2日分の計算である。また、箱売りの薬から中身を出して、4～12個程度の固まりを一つのパッケージとしてバラ売りもする。この売り方については、薬局も薬屋も大きな差は見られなかった。中低所得者の、必要な時に薬を買う、という支出を最小限に抑える買い方であると考えられる。

所感

インドネシア人は一般に、具合が悪くなったり病気になったりして初めて薬を買い、薬を飲めば治る、という風にイメージしている。日頃から手元に薬を用意しておく余裕はまだない。日本の富山の置き薬のようなシステムはない。日常の健康維持には、疲れた時などにジャムウという漢方薬のような伝統薬飲料を飲む。ジャムウは政府から薬とは認定されていないが、水やお湯に溶かして飲む大量生産品のジャムウの中には、市販薬とともに薬局や薬屋で売られているものもある。

薬局のフランチャイズ化は今後も進み、競争も激しくなることだろう。都市の中低所得層はそうした薬局において、パサール（市場）の薬屋で買うのと同じように、小口で必要分だけ薬を買う。しかし、農村の中低所得層の薬へのアクセスは、保健所や村のワルン（よろず屋）を通じた限られたものとなる。薬局や薬屋が営利を追求する以上、農村部への進出が難しいのは当然のことである。

日本では薬局で化粧品や日用品が安く売られるようになって、若者が集まりだした。インドネシアでそのような法規改正が行われる可能性はゼロではないが、縦割り行政の弊害から、当面は難しいものと見られる。

JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。